

令和5年度 都市経済委員会 行政視察報告書

都市経済委員長 大野みどり

1. 視察日

令和5年10月16日(月)・17日(火)

2. 視察地及び視察事項

静岡県熱海市(熱海市役所、熱海銀座商店街)

(1) リノベーションまちづくりと創業支援による地域活性化について

静岡県掛川市(掛川市役所)

(1) 健康ふれあい館(大東温泉シートピア)の民間譲渡による利活用事業について

(2) ごみ減量日本一の取組について

3. 視察概要

(1日目) 静岡県熱海市

静岡県熱海市(人口 34,208 人 面積 61.78k m²)かつて日本を代表する観光地だった静岡県熱海市。人口は1965年の約54,500人をピークに減少し続け、主幹産業である観光業も衰退し1969年に約532万人だった宿泊客数は、2011年には236万人にまで落ち込んだ。しかし、4年後の2015年には約307万人にまで回復させている。

取り組みのひとつに、空き店舗活用事業(H22～H25)があり、また、人口流出とシャッター店舗で廃れていく街を何とかしたいと動き出した人たちの手によって「リノベーションまちづくり」の取り組みがスタート。民間によるATAMI2030会議やリノベーションスクールに県外からの若者も多く参加。その後官民一体となり奮闘する中で熱海の観光客数は、「大きなV字回復」を遂げたようです。行政主導ではなく地元の民間の新たな挑戦が「リノベーションまちづくり」のスタートだったとのこと。

熱海市の空き家率は全国的にも高く熱海銀座商店街もシャッターが目立つ状況。株式会社machimoriを設立した市来広一郎さん自らCAFERoCAを自主運営からスタートさせ「クリエイティブな30代に選ばれるエリアとなる」ビジョンを掲げ取り組んできた。

市の給付金等の創業支援は無く、リノベーションへの行政の関与は民間ベースで推進だ

が、民間の物件活用等の課題解決のため、官民協議会による構想策定し取り組む。

実際に熱海銀座商店街を歩いてみると、若い世代の観光客数が多く、リノベーションされたお店もお金をかけずにオシャレな雰囲気で作られていた。シャッター店舗は1店舗も無く、駅前の商店街は平日でも年配の人から若い人まで埋め尽くされ、多いに賑わっていた。龍ヶ崎市の空き店舗問題やまちの活性化へ活かしてまいりたい。

(2日目) 静岡県掛川市

(1) 健康ふれあい館(大東温泉シートピア)の民間譲渡による利活用事業について

掛川市の旧健康ふれあい館は、市南部地域の地域振興拠点として、平成10年度総事業費約20億円をかけて9月に開業。土地の所有者は、国安区(財産区)で、国安区と市で賃貸借契約を締結。利用客は平成11年32.6万人から平成30年16.6万人に減少。財政支出は累計34億円。利用客の減少や老朽化等により年間約1億円の収支赤字を補填の状況。民間の力を最大限に活かし南部地域振興を推進するため、市による運営(指定管理)を民間に切り替え、令和2年10月より民間譲渡活動を開始した。

主な公募・譲渡条件は一定期間の日帰り温泉事業の継続、建物(市所有)は無償譲渡、土地(借地)は無償貸与、施設改修費2億7千万円を市が負担。その後、譲渡先が株式会社リバティーに決定し、令和3年4月に引渡し、同年4月24日に「リバティーリゾート大東温泉」がリニューアルオープン。新たな施設のキャンプフィールドやコテージ、ホテル等で利用者数が7万3千人のうちキャンプと宿泊が8,500人と市外、県外からの宿泊者が増えているとのこと。しかし、温泉館の利用客は増えず市内の利用者が多いとのことでした。

龍ヶ崎市の湯ったり館も時代の流れで温浴施設のみでの集客はリニューアルしても、見込めないであろうと感じました。掛川市は2億7千万を3年で支払うそうですが、この市負担額は当時の施設の解体費の金額だそうです。

課題としては、地域の振興施設としての問題、令和10年8月以降の土地代の問題等、譲渡した後も課題はあるとのことでした。何れにしても龍ヶ崎市の場合、譲渡はできません。

「湯ったり館」は令和6年3月からの休館が決まり、11月1日からサウンディング調査が開始されました。現状はサウンディング調査にかかっていますが、掛川市からご教

示頂いた内容を少しでも参考にできればと思います。

(2) ごみ減量日本一の取り組みについて

【2年連続！ごみ減量日本一！】

令和3年度全国順位リデュース(減量)部門(人口10万人以上50万人未満)

- 1位 掛川市(622.6g/人日)
- 2位 東京都日野市(630.7g/人日)
- 3位 東京都小金井市(635.3g/人日)

〈令和3年度実績〉

年間1人1日当たりのごみ排出量は、622.6g(前年度比6.5g増)

内訳は、生活系490.1g(前年度比2.1減)、事業系132.5g(前年度比8.6g増)

〈ごみ減量施策〉

- ①事業系ごみ搬入時検査と排出事業所への分別指導
- ②指定ごみ袋の記名制全区域統一
- ③古紙回収コンテナ設置の推進
- ④資源化物回収活動交付金
- ⑤大型小売店との協定締結によるレジ袋有料化
- ⑥剪定枝処理事業補助金制度
- ⑦古布、くつ、かぼんの回収ボックスの設置
- ⑧使用済小型家電回収ボックスの設置
- ⑨クリーン推進員の協力
- ⑩かけがわ美化推進ボランティア事業
- ⑪映像記録カメラ貸出制度
- ⑫4Rの推進

〈2050年までにカーボンニュートラルの目標を達成〉

2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする。また、2030年までに2013年度対比で温室効果ガスを46%削減することを目標に設定。

掛川市は目標を明確にしながら、長年かけてごみ減量の施策に取り組んできた様子が分かります。又、掛川市おむつリサイクル・ごみ減量推進会議を設置するなど、新たな取り組みへの挑戦をし、更なるごみ減量施策の検討をされています。

とても参考になるお話ばかりで、掛川市のように市民意識が変わるよう、又価値観が変わるよう、必要なことを具体化して続けていくことが大切だと思いました。

循環型まちづくりに向け、実行出来ることを少しずつ取り組んで行きたいと感じました。